

2025 年度（令和 7 年度）学校推薦型選抜（普通科等）問題

小 論 文

国際商経学部（経済学コース・経営学コース）

注意事項

1. 試験監督者の指示があるまで、この問題冊子は開かないでください。
2. この問題冊子は表紙のほかに 3 ページあります。
3. 問題は「問題 1」と「問題 2」の 2 題あります。
4. 解答用紙は 4 枚あります。
5. 各解答用紙には氏名および受験番号の記入欄があります。試験監督者の指示に従い、すべての記入欄（氏名、受験番号いずれも 4 箇所ずつ）に記入してください。
6. 解答は解答用紙の所定の箇所に記入してください。
7. 解答用紙は横書きです。
8. 数字は 1 マスに 1 字ずつ記入してください。たとえば、10 は 2 マスを使って記入してください。
9. 解答用紙の裏面には記入しないでください。
10. 下書き用紙は 4 枚あります。
11. 解答時間は 120 分です。
12. 試験終了後、問題冊子と下書き用紙は持ち帰ってください。

問題 1. 以下の文章を読んで、下記の設問に答えなさい。

坂道を転げ落ちるように少子化が加速している。厚生労働省が5日まとめた人口動態統計によると、2023年の日本人の出生数は前年より5.6%減り、過去最少の72万7千人になった。1人の女性が生涯に産む子どもの数を示す合計特殊出生率も過去最低の1.20にまで下がった。少子化は今のままでは若者が未来に明るい展望を持ってないことの表れだ。人口急減下で社会機能を維持し、高齢者を支える方策も急がねばならない。国民一人ひとりが未来図を直視し、人口危機を乗り切る変革に踏み出すときだ。

少子化対策で最優先すべきは、家族を持ちたいという若い世代の希望を後押しすることだ。政府は「次元の異なる少子化対策」を掲げ、改正子ども・子育て支援法が5日に成立した。児童手当の拡充、誰もが保育を利用できる制度の創設など、子育て支援を強化する。大きな一歩ではあるが、構造的な問題への踏み込みは十分とはいえない。

見逃せないのは、今の社会のあり方そのものが、若い世代を家族形成から遠ざけていることだ。少子化の大きな要因は未婚化にある。23年の婚姻数は50万件を割り込み、減少幅は6%と出生数の減少幅を上回る。この回復には若い世代の経済基盤の安定が欠かせない。いったん非正規雇用になると抜け出しにくい硬直的な労働市場の改革や、正規雇用との格差是正などが待ったなしである。古い働き方と社会の意識を変えることもカギを握る。長時間労働が前提のままでは男女ともに仕事と子育ての両立は困難だ。家事・育児分担も、日本は飛び抜けて女性に偏っている。企業、地域、だれもが少子化の当事者であり、できることは多くあるはずだ。

第一に政治の役割は重い。国民に少子化対策の意義や狙いを呼びかけ、必要な協力について丁寧に説明して変革を促すべきだ。改正法では、財源に現役世代の負担が相対的に重くなる「子ども・子育て支援金」という保険料方式を採用した。低所得でも資産を持つ高齢者に負担能力に応じた協力を求めるには本来、消費税の方が適している。それなのに政権が今回、消費税率引き上げの議論を早々に封印したのは残念だ。「実質的な負担は生じない」という説明も、負担の議論に真摯に向き合っているとは言えない。

地方の地域社会にも注文がある。若い女性が出生率の低い東京に流出することを問題視し、都市部を批判する声がなお残る。都市部の少子化対策が重要なのはもちろんだが、地域社会が目を向けるべきは自らの足元だろう。女性や若者が暮らしやすく、働きやすいか。偏見や決めつけはないか。そこに解放感と寛容さがなければ流出は止まらない。地域社会を見直すうえで、例えば、地域のルールを良いことも悪いこともすべて明文化する「地域の教科書」づくりが一助になる。有力者だけでなく女性や若者も一緒になり、時代にあったルールを話し合うものだ。これを通じて旧弊を見直すことができれば、地域社会は変わりうる。

一方、人口減少を前提にした社会のあり方の検討も急務だ。人手不足は急激に進む。省人化の徹底など知恵を結集し、社会機能を維持する方策を見いだしたい。

高齢化は着実に進む。効率的な医療や介護の仕組みを追求しなければならない。特に年金制度への影響は慎重に検証すべきだ。今年の財政検証では出生率への楽観を排し、持続可能

性を高める検討をしてほしい。

（日本経済新聞 社説「人口急減の克服へ社会の変革急げ」（2024 年 6 月 6 日朝刊より一部修正。）

問 1 少子化対策として、若い世代の経済基盤を安定させることが必要であると筆者は考えているが、その理由がどのようなものか説明しなさい。

問 2 問 1 にある「若い世代の経済基盤を安定させる」ために、政府はどのような対応をとることができるか。その対応を一つ挙げ、説明しなさい。

問 3 人口減少が進んだ際、日本経済や社会にはどのような影響がもたらされと考えられるか、医療や介護の仕組み、年金制度への影響以外の観点から 150 字程度であなたの考えを述べなさい。

問題 2. 次の英文を読んで、後の問に日本語で答えなさい。

Since ChatGPT pushed generative artificial intelligence into the public awareness in late 2022, many journalists and ministers of education have asked me: “Is digital technology a good or a bad thing for education?” The answer is complex. Technological change is inevitable: six hundred years ago, the print press revolutionized the way we transmitted knowledge. Radio, television, personal computers, the Internet and social media opened new horizons for education but have also been a source of concern. Each disruption needs to be carefully evaluated to ensure that they benefit teachers and learners.

Digital technology provides real opportunities. It can help reach the most marginalized learners, those with disabilities, or those from linguistic and cultural minority communities. It can facilitate the delivery of more personalized learning and allow for more flexible school systems. And it can be used to overcome boundaries of place and time to create immersive learning experiences.

However, there are dangers too. Digital poverty is worsening with each new technology. A staggering 31 percent of students globally were unable to access online learning during the COVID-19 pandemic. The spread of misinformation and hate speech is on the rise and online resources ignore 95 percent of living human languages. Generative AI, with the power to imitate human capabilities to produce text, images, videos, music and software codes, is even forcing us to redefine the uniqueness of human intelligence, with far-reaching implications for what, how and even why we learn.

We must not only look at what is happening today with these technologies but also project ourselves 20 or 30 years into the future. How do we balance the need to equip young people for a human-machine society, without undermining the human mind as we outsource certain cognitive functions? We cannot afford to experiment on a whole generation.

Digital innovations can – and must – be designed to protect human agency. This is why UNESCO is urging caution while regulation, teacher training and curricula are put in place to protect our learners and education systems. As our 2023 Global Monitoring Education Report concluded: Some technology supports some learning in some contexts. And technology must never replace well-trained, human teachers who guide their students in their holistic development, as individuals and members of society. To unlock the promise of digital opportunities for all, we must steer technology in education on our terms, guided by the principles of inclusion, equity, quality and accessibility.

[出典] Giannini, S. (2023), “Education in the age of artificial intelligence,” *The UNESCO Courier*, Oct.-Dec., p3.

[注] generative artificial intelligence 生成 AI、marginalized 社会から取り残された、linguistic 言語的な、immersive 没入型の、digital poverty 情報格差がもたらす貧困、staggering 膨大な、outsource 外部調達する、human agency 人間の主体性、UNESCO 国際連合教育科学文化機関

問 1 デジタル技術が教育にもたらすメリットについて著者はどのように述べているか、150 字程度にまとめなさい。

問 2 生成 AI を教育・学習の場面で用いることの是非について、あなたの見解を理由とともに 400 字程度で述べなさい。